

独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金

令和4年度概算要求額 264.9億円（252.9億円）

事業の内容

事業イメージ

事業目的・概要

独立行政法人日本貿易振興機構(JETRO)が、我が国貿易投資振興機関として、諸外国・地域との貿易の拡大及び経済協力の促進に寄与するための事業、並びに諸外国・地域の経済及び社会情勢等について調査研究を実施するために、必要な運営費を交付します。令和4年度は特に以下の取組を強化します。

- 革新的な技術やビジネスモデルを有する新興国等の海外企業・スタートアップ等と日本企業等の国内外における協業・連携を促進し、デジタルトランスフォーメーション(DX)やオープンイノベーション創出を支援する取組
- 「新輸出大国コンソーシアム」の枠組みを活用した専門家によるハンズオン支援の提供、オンライン商談や販売機会の提供、海外EC事業者等との連携強化・拡大、官民一体となったフロンティア市場等の開拓支援等、中堅・中小企業の海外展開を支援する取組
- 「農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略」に基づき重点品目を戦略的に支援するための日本食品海外プロモーションセンター(JFOODO)の体制整備
- 米中対立等の地政学的変化や、「環境」「安全保障」「ビジネスと人権」といった価値に対する世界的な関心の高まり等に対して、日本企業が適切に対処するために必要な情報の収集・分析・発信

成果目標

第5期中期目標期間(令和元年度～令和4年度)主要成果目標

- 対日直接投資誘致成功件数315件(期間計)を達成する。
- スタートアップの海外展開成功件数100件(期間計)を達成する。
- 輸出・投資等の海外展開成功件数(見込含)を毎年6%以上増加させる。
- 農林水産物・食品の輸出成約金額1,100億円以上(期間計)を達成する。

条件(対象者、対象行為、補助率等)

国

交付

(独)日本貿易振興機構(JETRO)

①イノベーション創出・対日投資の推進

- J-Bridge等を通じて、新興国企業等と日本企業等の協業・連携を促進し、国内外におけるDXやオープンイノベーションの創出を支援
- 対日投資の総合的支援機関として、外国企業に対する誘致活動を行い、日本における拠点設立や事業拡大を支援

②中堅・中小企業等の海外展開支援

- 「新輸出大国コンソーシアム」の枠組みを活用した専門家によるハンズオン支援の提供
- オンライン商談や販売機会の提供
- 越境ECの活用促進、販売データ等の分析を通じた海外販売及び商品開発戦略支援
- 官民一体となったフロンティア市場等の開拓支援
- 高度外国人材の採用や活躍に向けた支援
- 経済連携協定等の普及・啓発

③農林水産物・食品輸出の促進

- 日本産の農林水産物・食品を戦略的にプロモーションするために必要な体制の整備

④通商政策への貢献

- 日本政府の政策立案や日本企業の海外展開等において必要な調査研究の実施や、情報の収集・分析・発信



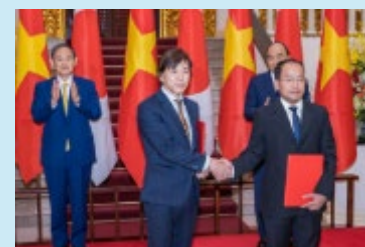
《インドで開催した対日投資セミナー》



《オンラインツールを組み合わせた中国での展示会の実施》



《日本産水産物プロモーションの実施》



《日越両国間の経済関係強化に向けた「日本ベトナム文書交換式」の様子》